

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 33	都道府県名： 滋賀県	覚書を締結した市町村等名： 彦根市							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 彦根市全域		世帯数 ^{※1}	43,896	人口 ^{※1}	112,156				
事業協力年度： H21 · H22 · H23 · H24 · H25 · H26 · H27 · H28 · H29									
	防止事業			引渡事業					
H24	実施期間	平成24年2月1日 ~ 平成25年1月31日		実施期間	平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 不法投棄禁止看板の作成と設置 ・ 警告看板の作成と設置 		内容	職員、ボランティア団体及び自治会が回収し、市の施設で保管後、職員が指定引取場所に輸送する。				
H25	実施した自主事業								
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置継続 ・ 不法投棄禁止看板の作成と設置 ・ 監視パトロールの実施 							
H26	実施した自主事業								
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置継続 ・ 不法投棄防止看板の作成と設置 ・ 監視パトロールの実施 							
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計		
H24	引渡事業の実績（台）	0	24	0	3	1	28		
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	
H24	※2 ①確定上限額（千円）	720	0	0	/	0	54	/	/
	②事業に要した費用（千円）	618	0	0	618	0	75	75	693
	交付した助成額(千円)	/			309	0	54	54	363

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量72台に対する平成25年度の削減率を30.6%（年間不法投棄発見量50台）と見込んでいたが、同発見量は71台で、平成22年度に対し1.4%減となった。

ロ. 平成22年度以降の推移状況

平成24年度以降横ばいである。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

- ・ 監視カメラの継続リース（3台）
- ・ 監視カメラの設置（2台）
- ・ 不法投棄禁止看板の作成と設置（作成20枚、設置11枚）
- ・ 警告看板の作成と設置（作成10枚、設置6枚）

②引渡事業について

12月14台、1月14台、計28台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成25年度

①実施状況

- ・ 既設監視カメラによる監視（13台）
- ・ 不法投棄禁止看板の作成と設置（30枚）
- ・ 監視パトロールの実施（2名、150回）

②成果等

特定廃棄物の不法投棄台数に関しては、平成24年度の79台から10%減少し71台となった。

ロ. 平成26年度

①実施状況

- ・ 既設監視カメラによる監視（13台）
- ・ 不法投棄禁止看板の作成と設置（24枚）
- ・ 監視パトロールの実施（2名、190回）

②成果等

特定廃棄物の不法投棄台数に関しては、平成25年度の71台から72台となった。

IV. 事業の評価等

平成24年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成24年度、監視カメラ作動中看板を計画したが、在庫で対応したため作成しなかった。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

